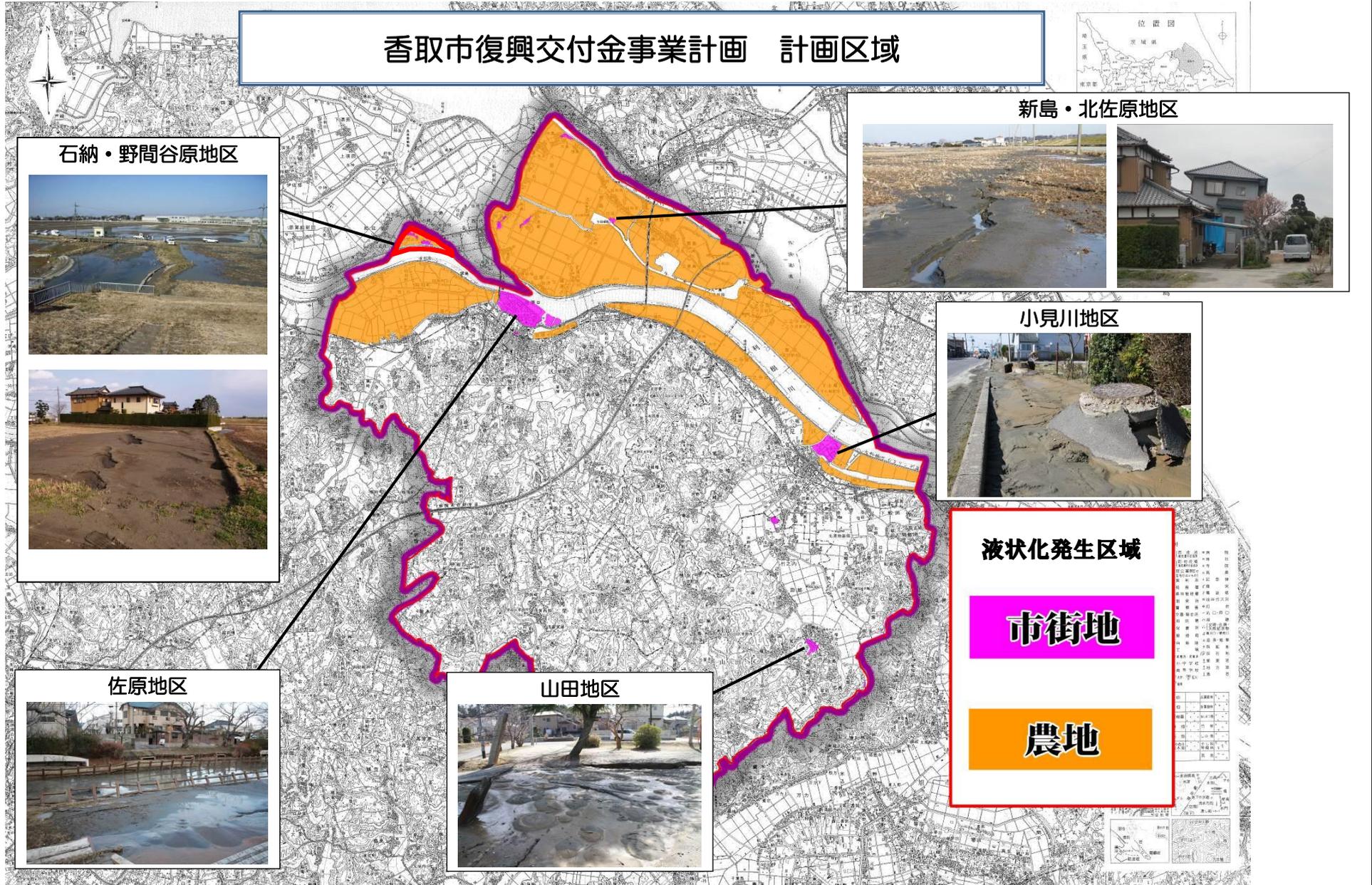


(別紙)

計画区域

※計画区域及び事業を実施する場所がわかる図面を添付してください。



(様式 1-3)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	4	事業名	香取市市街地液状化対策事業	事業番号	D-19
交付団体	香取市	事業実施主体 (直接/間接)	香取市 (直接)		
総交付対象事業費	100,000 (千円) (110,000 (千円))	全体事業費		210,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災による地盤の液状化により著しい被害を受けた地域において、再液状化を抑制するため、道路・下水道等の公共施設と隣接宅地等の一体的な液状化対策を推進する。</p> <p>(ボーリング調査、被害状況の把握、モデル街区の選定、公共施設と宅地の一体的対策の策定、液状化対策事業計画の策定)</p> <ul style="list-style-type: none">・実施地区：佐原市街地地区、新島・北佐原地区、小見川地区、府馬地区・実施地区の被災戸数 (地盤に液状化が見られる半壊以上の被災住家 (H24.3 月末))<ul style="list-style-type: none">佐原地区 981 戸新島・北佐原地区 967 戸小見川地区 243 戸府馬地区 73 戸・調査対象面積<ul style="list-style-type: none">佐原地区 1,094,000 m²新島・北佐原地区 2,732,000 m²小見川地区 531,000 m²府馬地区 195,000 m² <p>平成 24 年 6 月までに 110,000 千円の採択をいただき、国土交通省のガイダンスに従って液状化検証・再液状化診断を行い対策事業の検討を行うべく委託契約を行い、平成 24 年 8 月から平成 25 年 10 月を目途に作業を進めている。</p> <p>現在、地区の現状把握や建物調査の実施により液状化現象の発生した箇所を把握し、住民説明会により事業の周知を図っているところである。</p> <p>次に再液状化診断、モデル地区の選定による解析のために、粒度分析や弾性波速度検層 (PS 検層) を含めたボーリングを実施する必要があるが、他市に比較して非常に大きな面積で液状化現象が発生したこと、土地の造成履歴や地盤の特性がそれぞれの場所で異なること、液状化解析のための弾性波速度検層 (PS 検層) 等を含めた詳細部のボーリングを増やす必要が生じたことから再液状化診断に利用する通常部のボーリング実施箇所に不足が生じた。</p> <p>事業計画にあたって必須事項である再液状化診断ができない状況であることから、液状化検討委員会での審議も踏まえ、地質調査を追加するものである。</p>					
※香取市災害復興計画					
P10 Ⅲ重点的課題 2 液状化対策に係る調査分析・実施と市民対応					
P20 (方針) 液状化被害を受けた住宅所有者等に対しては、沈下や傾いた家屋の修復方法や工法等の情報できるだけ早く提供できるよう国・県等の動向を注視するとともに、市独自の調査を進めていきます。					

当面の事業概要	
<p><平成 24 年度> 建物調査、住民ヒアリング、ボーリング調査（1次）、モデル街区選定 等</p> <p><平成 25 年度> ボーリング調査（2次）、公共施設と宅地の一体的対策の策定、液状化対策事業計画の策定 等</p>	
東日本大震災の被害との関係	
<p>香取市は、東日本大震災により震度5強の揺れを記録し、過去に経験したことのない大災害となった。</p> <p>大きな揺れが長く続いたことから、利根川沿岸・利根川以北の水田地帯、内陸部の埋め立て地などで約3,500ha、東京ドーム750個分という広大なエリアで液状化が発生、住宅地でも140haが液状化し、噴砂や地盤沈下、側方流動が起こり、家屋の沈下や傾き、道路の寸断、水道管破損による断水、下水道管の破損や泥の堆積など、市民生活に大きな影響を受けた。</p> <p>市街地の発生区域では、泥水が吹き上げたことにより、住宅の傾斜のほか、大きく沈下し、雨が降ると宅内に雨水が流入してしまう状況も発生している。</p> <p>地区内の道路は、舗装面の崩壊のほか、場所により、沈下や隆起、幅員の減少などが起こり、道路に埋設されている上下水道管路も破損が著しい状況で、河川は、両側から押し潰され河道が狭まったり、河床が隆起して流量が確保できない状況も発生した。</p> <p>また、液状化は、一度発生した場所は、再液状化する恐れもあり、原形復旧では再度同様の被害を受ける可能性があり、地盤や住宅の再建、補修等についても工法等が明確でなく、復興が進んでいない状況である。</p> <p>住宅地における液状化被害のあった区域において、市街地液状化対策事業を実施し、調査や事業計画の策定などを行う必要がある。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>液状化区域では、道路、河川、上下水道など様々な施設が被災し、道路災害復旧事業や河川災害復旧事業、水道事業災害復旧事業、公共下水道災害復旧事業等を実施。</p>	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-2)

香取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月1日 設置の有無: 有

平成25年1月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
1	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基金総合整備事業 (復興基金総合整備事業)	香取市 石納・野間谷原	県	千葉県	直接	(304,250) 0	(304,250) 0	<0>	<225,000>	<70,000>	<9,250>	<0>	313,500	24 ~ 26	千葉県 313,500千円 茨城県 83,300千円	
2	D - 4 -	災害公営住宅整備事業	香取市 佐原地区	市	香取市	直接	(386,778) 0	(386,778) 0	<0>	<386,778>	<0>	<0>	<0>	386,778	24 ~ 25	24年度事業 25年度継続	
3	◆ D - 4 - - 1	地域交流拠点整備事業	香取市 佐原地区	市	香取市	直接	(50,000) 0	(50,000) 0	<0>	<50,000>	<0>	<0>	<0>	50,000	24 ~ 25	24年度事業 25年度継続	
4	D - 19 -	香取市市街地液状化対策事業	香取市 佐原、新島・北佐 原、小見川、山田 地区	市	香取市	直接	(110,000) 100,000	(110,000) 100,000	<0>	<110,000>	<100,000>	<0>	<0>	210,000	24 ~ 25		
5	- -						(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~		
6	- -						(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~		
7	- -						(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~		
合 計							(851,028) 100,000	(851,028) 100,000	(0) 0	(771,778) 0	(70,000) 100,000	(9,250) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち市町村交付分)							(546,778) 100,000	(546,778) 100,000	(0) 0	(546,778) 0	(0) 100,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち県交付分)							(304,250) 0	(304,250) 0	(0) 0	(225,000) 0	(70,000) 0	(9,250) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち基幹事業)							(801,028) 100,000	(801,028) 100,000	(0) 0	(721,778) 0	(70,000) 100,000	(9,250) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち効果促進事業等)							(50,000) 0	(50,000) 0	(0) 0	(50,000) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
<50,000>							<50,000>	<50,000>	<0>	<50,000>	<0>	<0>	<0>	<0>			
都道府県名	千葉県		担当部局名	企画政策課		担当者氏名	小林秀臣										
市町村名	香取市		電話番号	0478-50-1206		メールアドレス	seisaku@city.katori.lg.jp										

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

香取市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
2	D - 4 -	災害公営住宅整備事業	香取市 佐原地区	市	香取市	直接	3/4	(386,778) 0 <386,778>	(386,778)	(338,430) 0 <145,042>			24年度事業 25年度継続	
3	◆ D - 4 - - 1	地域交流拠点整備事業	香取市 佐原地区	市	香取市	直接	4/5	(50,000) 0 <50,000>	(50,000)	(40,000) 0 <0>			24年度事業 25年度継続	
4	D - 19 -	香取市市街地液状化対策事業	香取市 佐原、新島・北 佐原、小見川、 山田地区	市	香取市	直接	1/2	(110,000) 0 <110,000>	(110,000)	(82,500) 0 <27,500>				
								合計額	(546,778) 0 <546,778>	(546,778) 0 <0>	(460,930) 0 <172,542>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	千葉県	担当部局名	企画政策課	担当者氏名	小林 秀臣
市町村名	香取市	電話番号	0478-50-1206	メールアドレス	seisaku@city.katori.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

香取市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 19 -	香取市市街地液状化対策事業	香取市 佐原、新島・北 佐原、小見川、 山田地区	市	香取市	直接	1/2	(0) 100,000 <100,000>	100,000	(0) 75,000 <25,000>			
							合計額	(0) 100,000 <100,000>	(0) 100,000 <0>	(0) 75,000 <25,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	千葉県	担当部局名	企画政策課	担当者氏名	小林 秀臣
市町村名	香取市	電話番号	0478-50-1206	メールアドレス	seisaku@city.katori.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

香取市復興交付金事業位置図

縮尺: 1/120,000



1 C-1-1
農山漁村地域復興基盤総合整備事業
(復興基盤総合整備事業)

2 D-4
災害公営住宅整備事業

3 ◆D-4
地域交流拠点整備事業

4 D-19
香取市市街地液状化対策事業

3km

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法																						
事業名	香取市 市街地液状化対策事業	工事費 (A)	100,000																					
箇所名	佐原地区、新島・北佐原地区 小見川地区、山田地区	控除額 (B)																						
事業認可 告示年月日	平成年月日 平成年月日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	100,000																					
事業施行期間	平成24年度～平成25年度	基本国費率	1/2																					
工事施行延長又は 面積積		交付額 (D)	75,000																					
用地面積及び 物件戸数等	面積 m ² 件数 件	摘 要																						
事業完了予定期日	平成年月日	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">ボーリング</td> <td style="width: 40%;">一般部 (液状化判定)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">85,000</td> </tr> <tr> <td>ボーリング</td> <td>詳細部 (判定・解析)</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">本工事費・計</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table>		ボーリング	一般部 (液状化判定)	85,000	ボーリング	詳細部 (判定・解析)	15,000													本工事費・計		100,000
ボーリング	一般部 (液状化判定)			85,000																				
ボーリング	詳細部 (判定・解析)			15,000																				
本工事費・計		100,000																						
経 費 の 配 分																								
本工事費																								
測量設計費	100,000																							
用地費及補償費																								
船舶及機械器具費																								
工事費計 (A)	100,000																							

